

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	<p>2015年8月下旬から9月上旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年5月下旬から6月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示ししているのご参照ください。</p>	良くなっている	<p>景気ウォッチャー調査の現状判断DIを見ても7月は改善しており、消費面ではプレミアム商品券、猛暑、インバウンドが牽引役となっている。鉱工業生産も6月から回復局面にあり、自動車メーカーの生産計画も5月を底に増産基調にある。海外からの日本回帰の動きも一部で見られており、設備投資計画も大企業を中心に堅調。ただシニア世帯の消費の弱さが気になる。シニア世帯の特徴としては、賃金上昇の恩恵を受けにくいことやエンゲル係数が高いことがあるが、こうした中で年金の実質負担増や円安等による食料品の値上げ等がマインドを冷やしている可能性がある。また、社会保障の効率化の議論が進む中で、節約志向を高めている可能性もある。</p>
デフレ脱却・経済再生を確実にするための取組			
2 - 1	<p>(別紙5)の1.(1)のとおり、経済財政諮問会議ではデフレからの脱却、経済の好循環の拡大に向けた取組を進めていくこととしておりますが、現場の実情や地域の視点から特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら300字以内でご記入ください。</p>	-	<p>2015年4 - 6月期時点の需給ギャップを計測しても、依然として9兆円程度の需要不足が存在する。このため、短期的に需要創出効果が高い成長戦略を早急に進める必要がある。具体的には、インバウンドの効果を全国に広めるべく、地方の観光資源PRと観光ビザの発給要件の緩和を加速させるべき。また、エネルギー負担軽減のために安全性を確認した原発の再稼働を急ぐとともに、省エネ対策もさらに前進させる必要がある。更に、食料品の負担を軽減すべく、TPP交渉の合意をテコにEUなども含めたEPA交渉も加速すべき。法人実効税率をできるだけ早く20%台に引き下げるための具体案を早期に固め、日本の立地競争力も高めたい。</p>
2 - 2	<p>また、(別紙5)の1.(2)のとおり、経済財政諮問会議では我が国経済の潜在的な成長力の強化について取組を進めていくこととしておりますが、現場の実情や地域の視点から特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら300字以内でご記入をお願いいたします。</p>	-	<p>担い手をどう生み出すかと岩盤規制の改革が必要。具体的には労働市場の流動化を促進すべく不当解雇の金銭解決制度を導入し、働く人が正当な補償を受けやすくすべき。ハローワークの民間開放も進めば、競争が働き質の向上につながる。コーポレートガバナンスに加えて労働市場の改革も進めば、日本市場の魅力が高まり、対内直接投資の増加が期待される。逆に、労働市場の流動化に取り組まずに女性の登用を増やすと男性との摩擦を生みかねない。また、移民の受け入れや未婚率引き下げを通じた出生率向上策など、人口政策にも真正面から取り組むべき。地方創生の観点からは、農業の成長産業化のためにも、一刻も早い企業の農地所有の解禁が不可欠。</p>